

資料 2

ロンドンオリンピックにおける選手育成・強化
・支援等に関する検証チーム（第 2 回）
H24. 10. 10

スポーツ予算関係資料

競技力向上関係予算

(平成23年度予算額	15,457百万円)
平成24年度予算額	16,215百万円

「日本再生特別枠」

1. ナショナル競技力向上プロジェクト 3,214百万円(新規)

トップレベル競技者が世界の強豪国に競り勝ち、確実にメダルを獲得することができるよう、競技者への支援や強化・育成システムを充実することで、我が国の国際競技力の向上を図る。

- (1) マルチサポートによるメダル獲得プロジェクト 2,746百万円(新規)
メダル獲得が期待される17競技をターゲットとして、アスリート支援や研究開発など、多方面からの専門的かつ高度な支援を戦略的・包括的に実施するとともに、女性アスリートの戦略的サポートを実施する。
- (2) メダルポテンシャルアスリート育成システム構築事業 468百万円(新規)
有能なアスリートをメダルポテンシャルアスリート(メダル獲得の潜在力を有するアスリート)まで確実に引き上げるシステム(パフォーマンスパスウェイ)を構築するとともに、各強化段階にあるアスリートを次段階へと引き上げるための特別強化・育成事業を実施する。

2. 日本オリンピック委員会補助 2,588百万円(2,588百万円)

オリンピック競技大会等に向けた選手強化事業を実施するとともに、ロンドンオリンピック競技大会等に日本代表選手団を派遣する。

3. 次世代アスリート特別強化推進事業 394百万円(394百万円)

2012年のロンドンオリンピック及び2016年のリオデジャネイロオリンピック競技大会のメダル獲得に向けてナショナルコーチ及びアシスタントナショナルコーチを配置し、特別強化プランを実施する。

4. NTC競技別強化拠点施設活用事業 559百万円(559百万円)

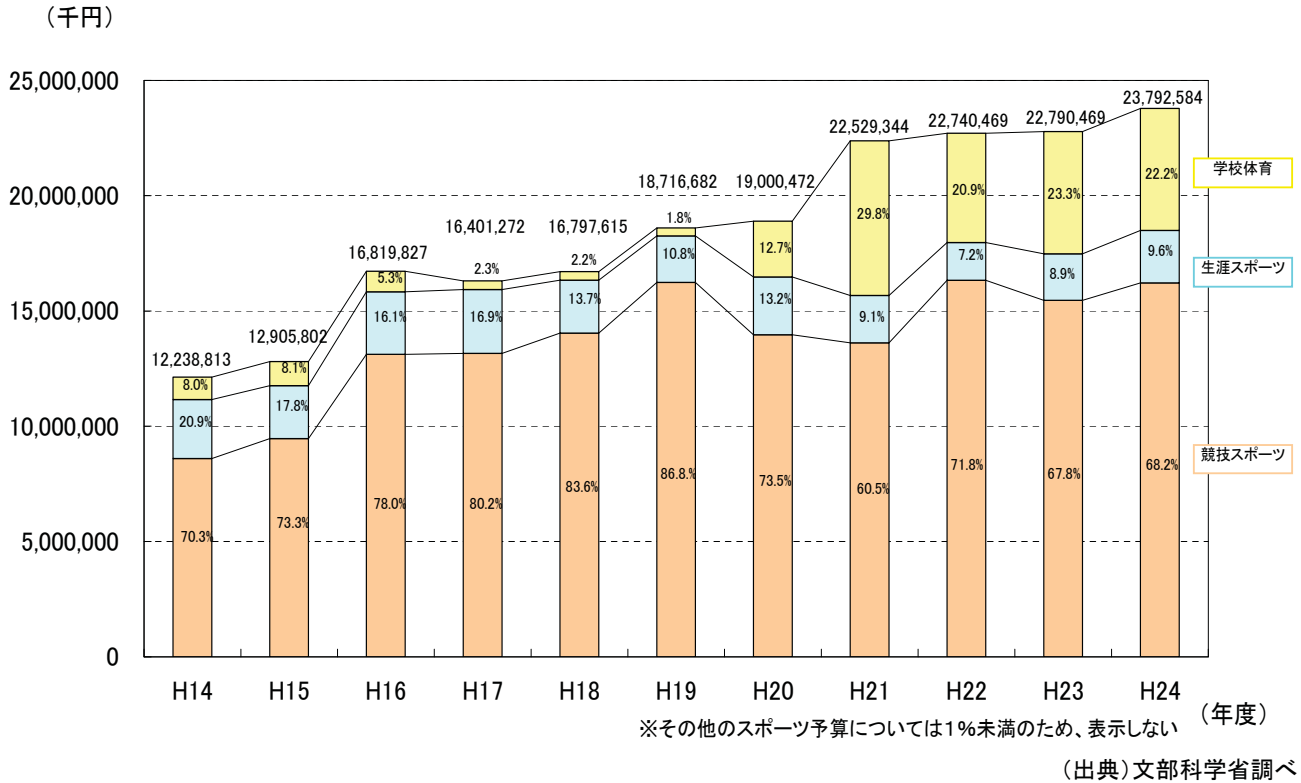
冬季、海洋・水辺系、屋外系のオリンピック競技及び高地トレーニングについて、既存のトレーニング施設を競技別のNTCに指定の上、施設を活用した事業を実施し、国際競技力の向上を図る。

5. その他 9,460百万円(11,916百万円)

日本スポーツ振興センター施設整備費補助金、国民体育大会開催事業、スポーツ仲裁活動推進事業、ドーピング防止活動の推進等

国のスポーツ関係予算

- 平成24年度は約238億円であり、近年では増加傾向である。
- 競技スポーツ関連予算が大きなウェートを占めている。



スポーツ関係予算(諸外国との比較)

○スポーツ関係予算※の対GDP比について諸外国と比較すると、日本は低い水準にある。

	予算額 (円換算)	予算額 (自国通貨)	GDP額 (自国通貨)	対GDP比	対日本比	(年度)
日本	185億6,000万円	185億6,000万円	479兆1725億円	0.0039%	1.00	(H22)
イギリス	749億6,500万円	5億7,666万ポンド	1兆4536億ポンド	0.0397%	10.24	(H22)
ドイツ	263億3800万円	2億2903万ユーロ	2兆3971億ユーロ	0.00955%	2.47	(H21)
フランス	996億4,800万円	8億6,650万ユーロ	2兆0095億ユーロ	0.0431%	11.13	(H23)
イタリア	93億1656万円	8101万3560ユーロ	1兆5488億ユーロ	0.00523%	1.35	(H22)
スウェーデン	255億7500万円	17億500万SEK	3兆4843億SEK	0.0502%	12.97	(H23)
デンマーク	134億4700万円	7億9100万DKK	1兆6561億DKK	0.0478%	12.33	(H21)
アメリカ	—	—	15兆2270億ドル	—	—	(H23)
カナダ	172億2,000万円	2億500万カナダドル	1兆7115億カナダドル	0.0146%	3.77	(H22)
オーストラリア	50億8,400万円	6,200万豪ドル	1兆2483億豪ドル	0.005%	1.28	(H21)
ニュージーランド	39億円	6191万NZドル	1859億NZドル	0.0333%	8.6	(H21)
韓国	149億4,500万円	2,135億ウォン	1063兆0591億ウォン	0.0201%	5.19	(H21)
中国	304億8400万円	25億4038万元	1兆6215億元	0.0064%	1.65	(H22)

(出典) 文部科学省委託調査「スポーツ政策調査研究」(笹川スポーツ財団、平成23年7月)に基づき文部科学省作成
 各国GDP額の出典: 「World Economic Outlook Database, April 2011」(IMF, 2011)

※学校体育関連予算除く